



## 日メルコスールEPAに関するアンケート調査結果纏め(ブラジル)

### アンケート調査概要

2018年1月22日～2月28日にかけて経団連が日本・メルコスール経済連携協定(EPA)に関するアンケート調査を実施。アンケート送付先として経団連、日本商工会議所、ブラジル日本商工会議所会員企業、アルゼンチン進出日本企業、ウルグアイ進出日本企業、パラグアイ進出日本企業のメルコスール各国計約390社を対象とし、73企業(回収率19%)の回答を得ている(うち40社が現地企業)。

うち、当所会員企業回答分については当所でも回答を入手しており、ブラジルについて回答する計39企業のデータを以下纏めている。全回答企業73社、また現地企業40社のうち、実に39社が当所会員企業からの回答であり、ブラジルのビジネス環境、投資環境またその課題について、まさにブラジルの実態を網羅的に把握する非常に有益な調査データとなっている。

### 調査結果概要

(詳細は3ページ以降を参照)

#### 【①他国と比較したときのブラジルのビジネス上の優位性】

回答企業の9割が「市場としての将来性」(35社)を優位性として指摘、続いて「豊富な食料・農産物の存在」(24)、「豊富な天然資源の存在」(23)も過半数を占める企業が指摘し、人口2億人を有し中間所得層の増加による消費拡大が進むブラジルのポテンシャルと豊富な資源へ高く期待が寄せられている。

#### 【②ブラジルにおける取引やビジネス上の課題】

一方で、「徴税システムが複雑」(52社)が圧倒的な数で課題として指摘されており、「治安・社会情勢」(41)、「過度に保護的な労働法制」(41)、「労働コストの上昇」(41)と続き、特に、連邦税、州税など複雑な税制度に加え煩雑な納税手続きに要する多大な税務コストの負担を余儀なくされているとの指摘が多くの企業から寄せられている。どの業態も概して税制度と労働問題を上位の課題として挙げている。



## 日メルコスールEPAに関するアンケート調査結果纏め(ブラジル)

### 【③関税の撤廃・削減を求める品目】

高度な技術を要する部品やブラジルで代替品が存在しない品目は日本から輸入をせざるを得ないため、関税の撤廃や削減が期待される。主に自動車、自動車部品、機械、化学品分野で撤廃・削減を求める意見が多く出されている。

### 【④EPAに関わる多分野に亘る懸念・要望事項】

EPAを通じて改善、整備すべきと考える懸念・要望事項が、投資・サービス分野、貿易障壁、各種規制など非常に多岐の範囲に亘り指摘されている。ブラジルでの円滑な事業活動、投資拡大のために幅広い分野でのビジネス環境整備を求めている。

- ・原産地証明制度(自己証明制度、完全累積制度の採用など)に関する要望
- ・HSコードへの統一要望
- ・外貨規制緩和
- ・許認可審査制度、手続きの改善、ローカルコンテンツ規制緩和
- ・査証手続きの簡素化
- ・ビジネス環境整備のための枠組み設置 等

### 【⑤他国のFTA/EPA締結が先行した場合に日本企業がうける影響】

競合先が欧州、中国、韓国企業と集中しており、該当国製品が関税撤廃となれば、競合企業のコスト競争力が高まり日本企業のシェアが奪われ、日本からの輸入が減少する。結果として日系企業の競争力が低下、また新たな進出の機会損失につながる事が強く危惧されている。

回答企業のうち64%(計25社)がその危機感を表明しており、特に韓国FTAへの脅威が最も大きく(18社)、自動車、機械分野の危機感が極めて強い。「安さ」「高機能」の韓国勢に対し、「安心」「高品質」を適正な価格で提供し日本ブランドの差別化を図る、原材料の現地調達率を高めコスト削減を行うなど日本企業としての攻めの対応策が考えられているが、多岐に亘る課題を解決し、日伯両国間の貿易・投資拡大及び進出日本企業の事業拡大を実現するためには、日メルコEPAの早期締結が望まれる。



## アンケート実施要領

調査期間 2018年1月22日～2月28日 (経団連実施79社が回答、うち39社が当所経由回答)

### 当所会員企業回答数

39社(回答率約19%/進出日本企業220社)  
(製造販売16社、輸入販売14社、商社4社、金融/その他サービス5社)

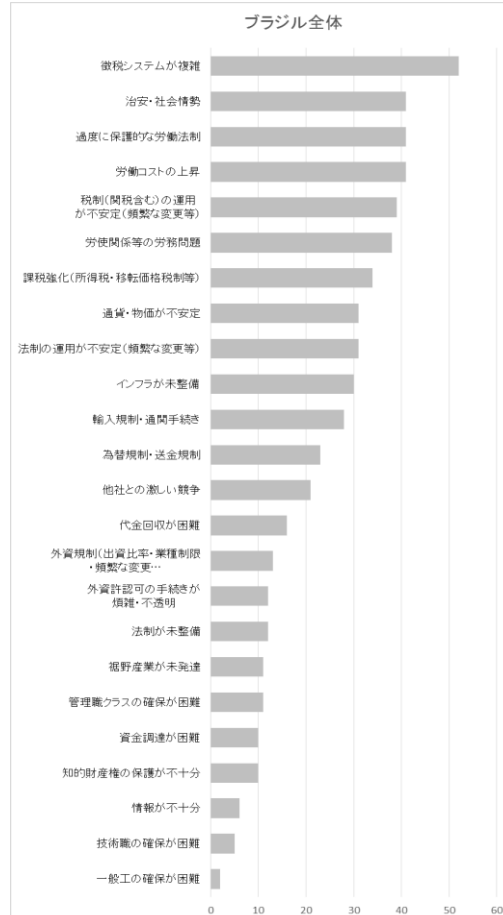
回答企業のうち「現地生産・販売・事業運営」「輸出入はじめ直接貿易」が8割を占め、今後関心のあるビジネス形態としては、「自社の現行事業の維持・拡大」とともに「進出済みの国における新規品目の直接貿易および生産・販売」が主である。

## アンケート集計結果

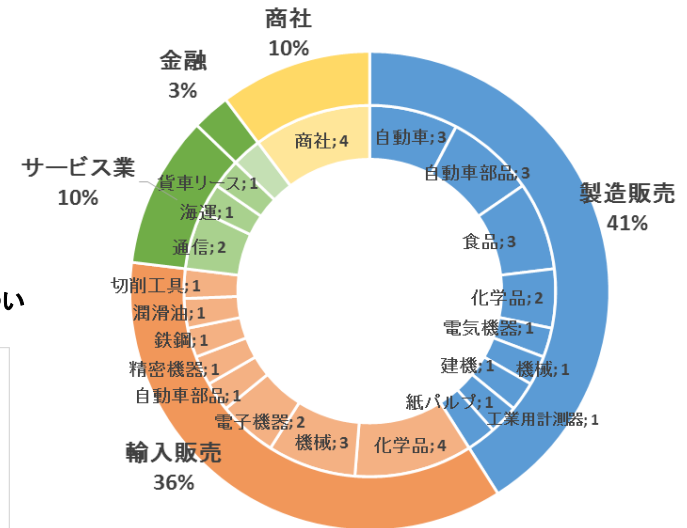
【①他国と比較し、ブラジルにはそれぞれのどのようなビジネス上の優位性があるか。(複数回答)】



【②ブラジルとの取引やビジネスにおける課題について該当するもの。(複数回答)】



## 回答企業業種 内訳(39社)



### 【①ビジネス上の優位性】

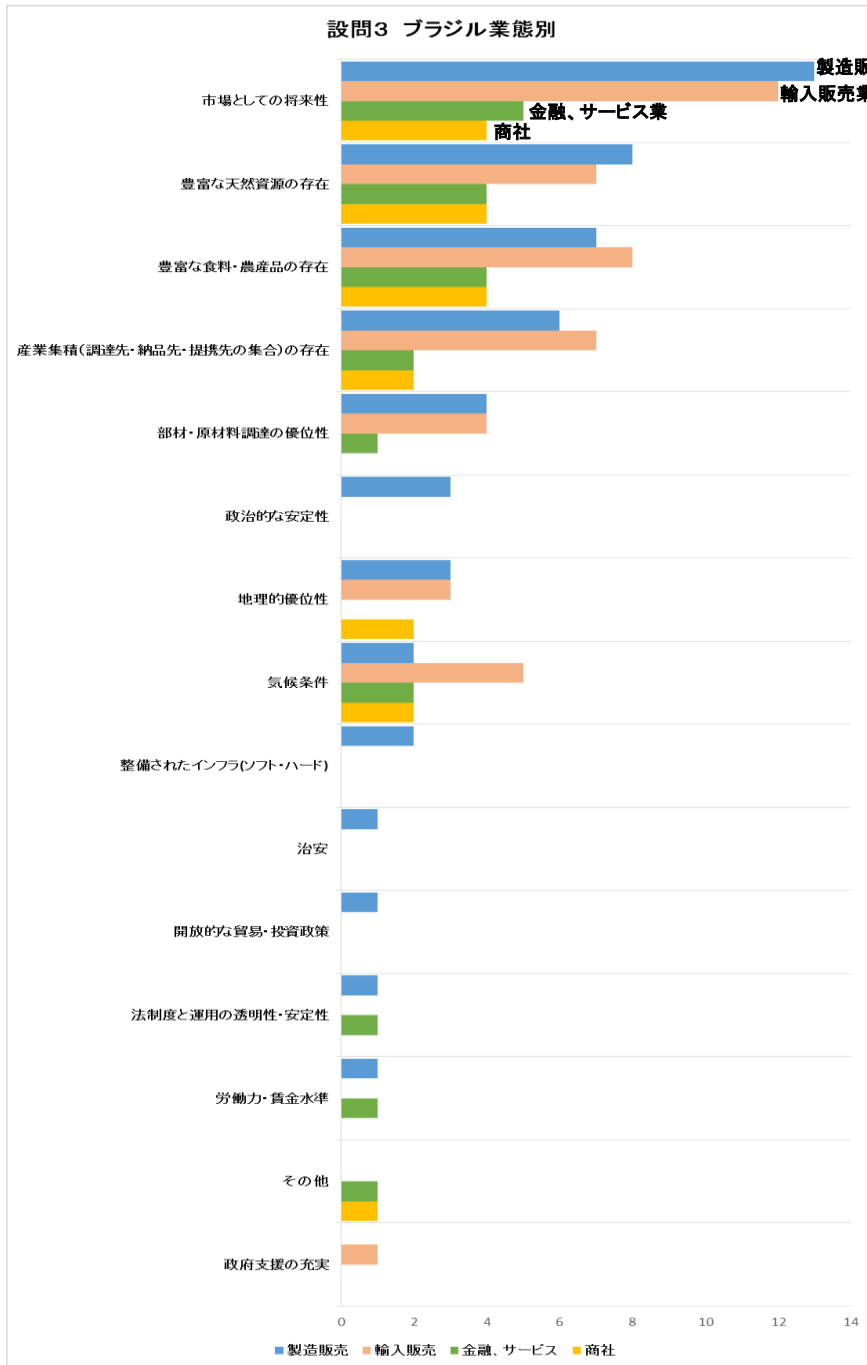
回答企業の9割が「市場としての将来性」を優位性として指摘しており、「豊富な食料・農産品の存在」「豊富な天然資源の存在」も過半数を占めている。

### 【②ビジネスにおける課題】

※該当する項目に対する○を1ポイント、特に問題と考える項目に対する◎を2ポイントとして計算。

「徴税システムが複雑」が圧倒的数を含め、続いて「治安・社会情勢」「過度に保護的な労働法」「労働コストの上昇」があげられている。

# 【①他国と比較し、ブラジルにはそれぞれどのようなビジネス上の優位性があるか(複数回答)】 ブラジル業態別グラフ



## 【具体的に特筆すべき点】

### (輸入販売)

- ・今後も成長可能な魅力ある市場である 1社

### (製造販売)

- ・輸出先として潜在性有り。メルコスールとしての輸入関税メリット有り。 1
- ・ロイヤリティ送金規制の改善要 1
- ・製造活動の拡大にあたっては、付加価値のや技術集積度の低い部品工程をよりコストの低いパラグアイなどにシフトし競争力向上を図る必要がある 1
- ・法制度不備の一方、圧倒的な市場潜在性を有することは明らかである 1

### (金融、サービス業)

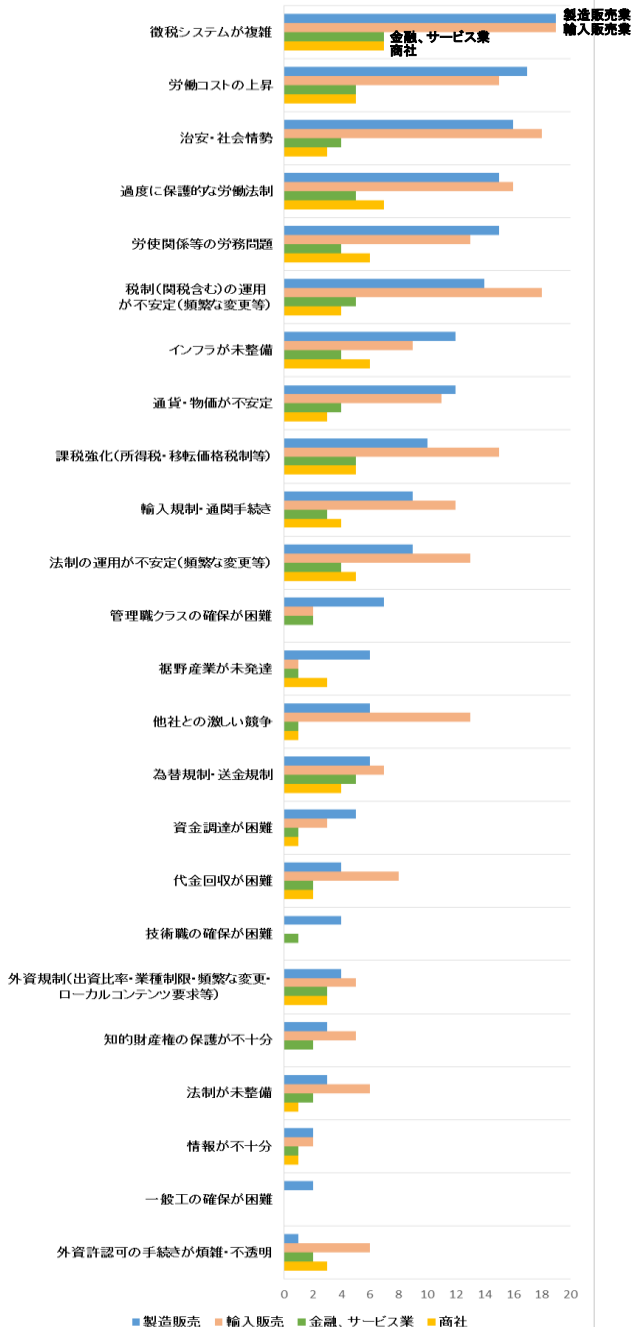
- ・安心安全関連事情に対する需要が中南米地域全体である 1

### (商社)

- ・世界最大の日系人社会および市場 1

# 【②ブラジルとの取引やビジネスにおける課題について該当するもの(複数回答)】 ブラジル業態別グラフ

設問4 ブラジル業態別



## 【具体的な問題点】

### (製造販売)

- 複雑な税制(税務コスト負荷) 6社
- 頻繁なスト 3
- 高課税 2
- 国内物流コスト 2
- 通関所要時間 2
- ローカルコンテンツ規制 1

### (輸入販売)

- 複雑な税制(税務コスト負荷) 7
- ライセンスの審査登録所要時間 4
- 労働者の過剰保護と質の良い労働者の確保が困難 4
- インフラ不備による物流コスト 2
- 治安 2
- 高関税 2
- 頻繁なスト 1
- 法制度の不備 1
- 外貨規制、為替リスク 1
- 代金回収 1
- 知的財産保護制度の整備不足 1

### (金融、サービス業)

- 煩雑な輸入通関手続き 2
- 通信インフラ整備不足 1
- 通関所要時間 1
- カントリーリスクの改善 1
- 外貨規制等の改善 1

### (商社)

- 煩雑な税制度(ICMS、ST、移転価格税制等含む)による税務コストとビジネスモデル構築の阻害 3
- 通関所要時間 3
- 労務問題(過剰な労働者保護、労働訴訟) 2
- 外貨規制 2
- 高課税 1
- 頻繁な通関スト 1

### 【③関税の撤廃・削減を求める品目 ブラジル】

関税の撤廃・削減を求める品目として、メルコスール各国において調達不可能であるために日本から輸入せざるを得ない自動車・自動車部品、機械・機器、化学工業品等の回答が多く寄せられた。

特にブラジルでは、関税に加えて連邦税の輸入税(II)、工業製品税(IPI)、州税の商品流通サービス税(ICMS)、社会負担金の社会統合基金(PIS)、社会保険融資負担金(COFINS)等の税・社会保障負担が大きい。なかでも、IPIは輸入価格(CIF)・関税額の合計に、ICMSはCIF金額・関税額・IPI額の合計に課される(品目により30%~70%)。特に付加価値が高く高度技術を要する品目の関税削減により納税額を引き下げること、現地市場での日系企業の価格競争力強化に繋がる。

- (主な品目) **一車両及び輸送機械関連品**
- 一機械類 及び 機器**
- 一化学工業の生産品**

以下具体的な品目の内訳  
(製造販売)

- ・自動車部品(18%) 6社
- ・完成車(35%) 1
- ・製造設備(18%) 1
- ・測定機器(14%) 1
- ・機械部品、コンポーネント、製造施設用新本剤 1
- ・化学薬品(30%) 2
- ・ポリエチレン(14%) 1
- ・化粧品原料 1
- ・アミノ酸 1
- ・食品向け原料ビジネス
- ・鉄鋼製品 1

(輸入販売)

- ・自動車部品(35%) 1
- ・エアコン輸入(18%) 1
- ・工業製品(35%) 2
- ・化学品(10%) 2
- ・分析機器(14%) 1
- ・試験機(14%) 1
- ・X線医療機器製品(14%) 1
- ・切削工具 17% 1
- ・化学品(10%) 2
- ・付加価値の高い潤滑油製品
- ・樹脂製品 1
- ・切削工具 17% 1
- ・その他、輸入時にFOB価格の約75%が前払いとなり負担大。関税撤廃と税率引き下げを希望 1

(商社)

- ・鉄鋼製品 1
- ・石油化学品 1
- ・化粧品原料 1
- ・食品

(金融、サービス業)

- ・通信、ハードウェア(20%)
- ・ソフトウェア輸出時の源泉徴収税(20%)
- ・その他、現地開発の難易度、コスト高で輸入せざるをえない 1

### 【④多分野に亘る懸念・要望事項 ブラジル】

#### 競合先:

- ・欧州、中国、韓国企業に集中しており、本国とのFTAが先行して同国製品が関税撤廃となれば、**競合企業のコスト競争力が高まり、日本企業のシェアが奪われ、日本からの輸入が減少する可能性に懸念。**

#### 原産地規則:

- ・工業製品における関税分類変更基準と付加価値用基準の選択制の採用
- ・自己証明制度の採用
- ・完全累積制度の採用
- ・手続き書類の電子化等の要望
- ・メルコスールで使用される8桁NCMコードからHSコードへの統一要望。

#### 投資・サービス分野における懸念事項

- ・保険・金融分野や農業分野をはじめとする外資規制の緩和・撤廃を要望。外資送金円滑化。
- ・過度なローカルコンテンツ要求によるプロジェクト競争力の低下
- ・入札プロセスの改善。

#### 貿易投資における懸念事項:

- ・輸入許可取得等への行政手続き簡素化
- ・中古機械輸入の禁止等の設備投資規制の緩和・撤廃
- ・外国籍船に対する入港規制・許可の遅延等の解消
- ・薬品・農業・医療機器等の商品登録審査の迅速化。

#### 技術基準・規格・認証:

- ・連邦・州・担当者による統一的な取扱
- ・模倣品対策等の知的財産権保護の強化
- ・電子商取引規定の導入
- ・官民の参加するビジネス環境整備のための枠組みの設置
- ・査証手続きの簡素化
- ・紛争処理規定の導入
- ・資源開発手続き・環境ライセンス取得をはじめ行政手続きの公正・迅速性のためのルール整備

#### サービスの輸入:

- ・源泉税の引下げ
- ・移転価格税制の見直し

## 【⑤他国のFTA/EPA締結が先行した場合に日本企業が受ける影響 ブラジル】

他国とのFTA締結が先行し該当国製品が関税撤廃となれば、競合企業のコスト競争力が高まり、日本企業のシェアが奪われ、日本からの輸入が減少する。結果として日系企業の競争力が低下、また新たな進出の機会損失につながる。

### 計25社(64%)が懸念を指摘

製造販売: 7社(韓国6社、EU4社、中国2社)(自動車/自動車部品4社、化学品1社、機械2社)

輸入販売: 11社(韓国7社、EU8社、中国1社、シンガポール1社)(機械3社、自動車部品2社、化学品4社、鉄鋼1社、切削製品1社)

金融/サービス: 4社(韓国2社、EU2社)(リース1社、ソフトウェア1社、通信事業1社、金融1社)

商社: 3社(韓国3社、EU1社)(食品1社、化学品2社)

※特に韓国FTA締結に対する攻めの対応策について以下のような回答があった。

#### (製造販売)

##### 攻めの対応策

- ・「安さ」「高機能」の韓国勢に対し「安心」「高価値」「高品質」を適正な価格で提供し日本ブランドの差別化を図る 1社
- ・原材料の現地調達割合を高めるなどコスト削減により価格競争力を維持する必要がある 1社
- ・現地調達率を向上させ販売を維持する 1社

#### (輸入販売)

##### 攻めの対応策

- ・原産地証明に累積制度など運用できるよう仕組みを構築 1社
- ・自社韓国工場からの輸入増 1社